

2023年3月期 決算説明会

2023 年 5 月 26 日



株式会社 東邦システムサイエンス

<https://www.tss.co.jp/>

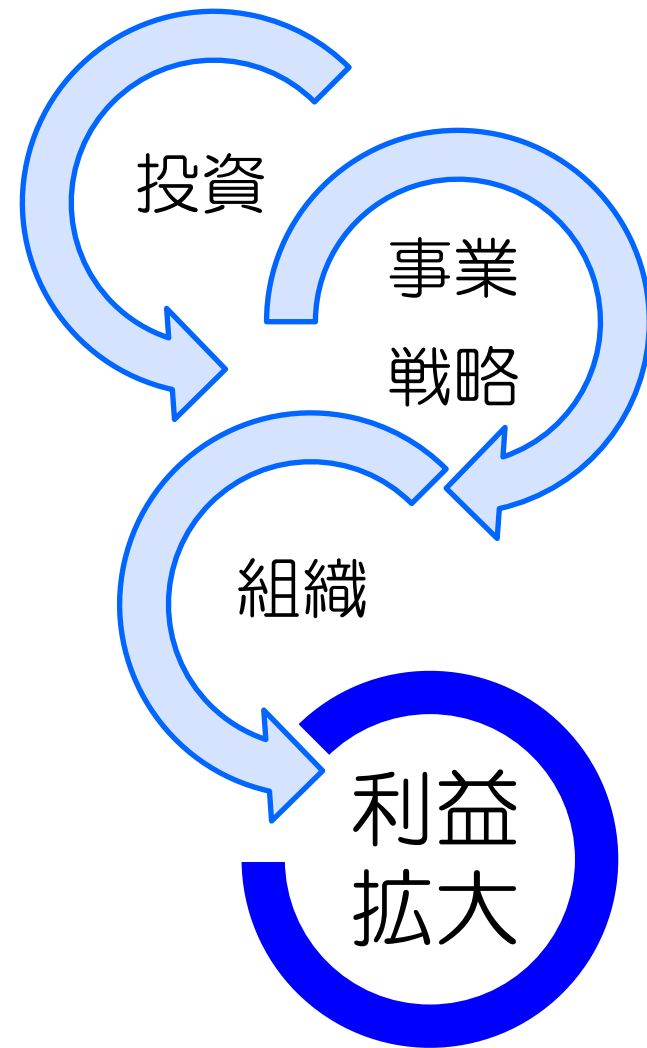
証券コード：4333 東京証券取引所 プライム市場

目 次

1. 2023年3月期 業績結果
2. 今後に注力する取り組み
3. 2024年3月期 業績見通し
4. 参考資料
5. 英文資料

1. 2023年3月期 業績結果

【受注面】注力した取り組み事項



DX開発推進センターを活用した受注規模の拡大

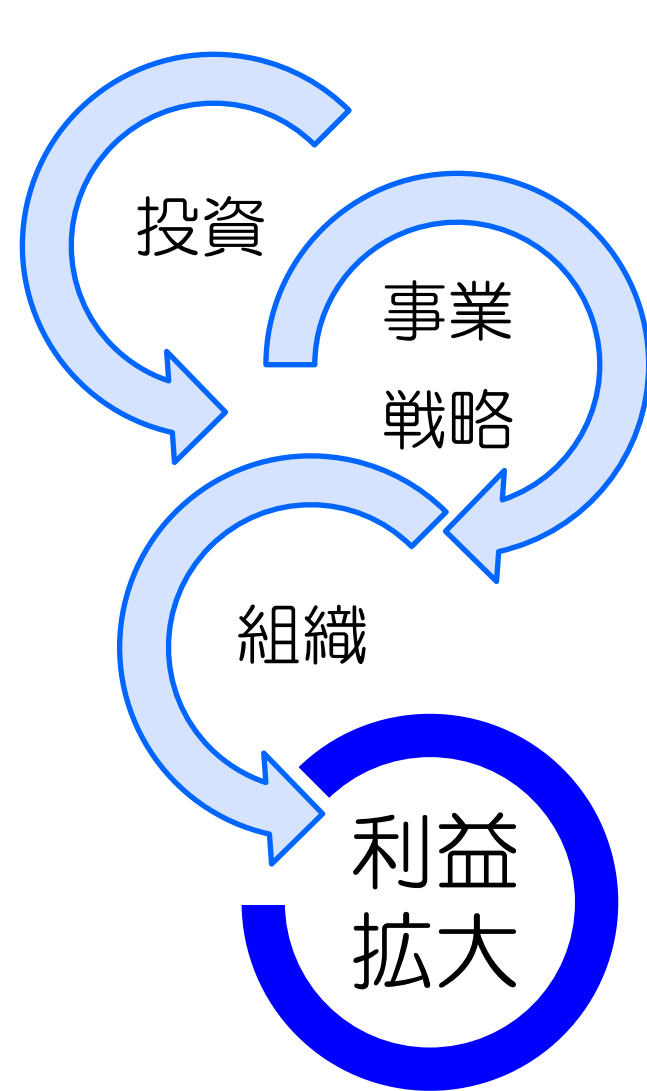
活況なDX案件の受注

- ◆行政手続きのオンライン化推進プロジェクトの拡大
- ◆通信プラットフォーム向けフロントシステム開発
- ◆スマートフォンを活用した証券業務の開発・保守・運用の拡大
- ◆製造系のデータ分析、クラウド構築への新規参画

官公庁、デジタル庁関連の営業強化

大手損害保険会社向け統合、マイグレーション案件の拡大

【生産面】注力した取り組み事項



DX開発推進センターにおける若手社員の育成強化と開発メンバーの適正配置

新卒、中途社員の採用強化

パートナー会社との関係強化によるビジネスパートナーの増強

ウィークリー、マンスリーでのプロジェクト監視強化

社内におけるタスク管理、進捗管理の標準化

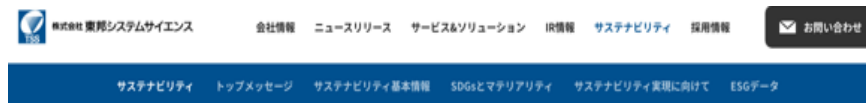
RPAによる作業の自動化、業務効率化

新人事制度（プロフェッショナルが能力を発揮するための環境整備）

①サステナビリティサイトの開設

■サイトリニューアルのお知らせ■

6月1日に当社WebサイトのCSRページを
サステナビリティサイトとしてリニューアル予定



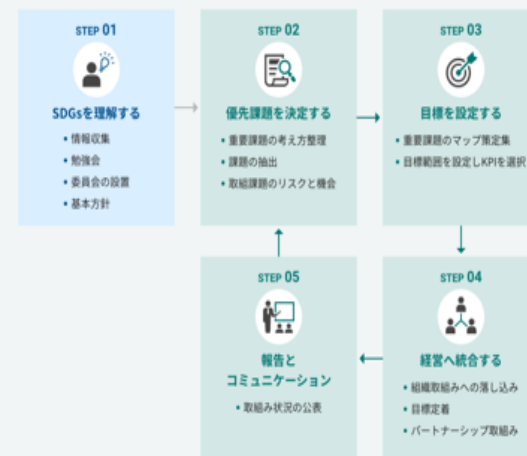
ホーム > サステナビリティ > SDGsとマテリアリティ

SDGsとマテリアリティ



SDGsの取り組み

当社の経営戦略と整合させるため、SDG s 達成のフレームワークである「SDG Compass」のStepに従った取組みプロセスにより、PDCAサイクルを実施しています。



②TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）賛同表明


 2023年5月22日
 各位
 会社名 株式会社東邦システムサイエンス
 代表者名 代表取締役社長 小坂 友康
 （コード番号 4333 東証プライム市場）
 問合せ先 執行役員企画部長 熊谷 政己
 （TEL. 03-3868-6060）

「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明

当社は、金融安定理事会（FSB）により設置された「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言に賛同を表明いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. TCFDの概要

TCFDは、G20（金融・世界経済に関する首脳会合）の要請を受け、主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関である金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するため2015年に設置された国際イニシアチブです。TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の項目について開示することを推奨しています。

TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

2. 情報開示について

当社は、中期経営計画で掲げている事項への取り組みを進めており、TCFD提言への賛同表明を機に、持続可能な社会への貢献と企業の持続的な成長のために、「サステナビリティ」に向けての重点課題」の一つとして、「気候変動への対応」に努めてまいります。

今後の気候変動に関連する事象を経営リスクとして捉えて対応すると同時に、新たな機会も見い出し、企業戦略へ生かすとともに、企業価値向上とサステナブルな社会の実現に貢献するため、TCFD提言に基づく情報開示の拡充に努めてまいります。

以上

当社は、中期経営計画で掲げている事項への取り組みを進めており、**TCFDの提言への賛同表明**を機に、持続可能な社会への貢献と、企業の持続的な成長のために、「サステナビリティ」に向けての重点課題」の一つとして、**「気候変動への対応」に努めてまいります。**

今後の気候変動に関連する事象を、経営リスクとして捉えて対応すると同時に、新たな機会も見い出し、企業戦略へ生かすとともに、**企業価値向上とサステナブルな社会の実現に貢献するため、TCFD提言に基づく情報開示の拡充に努めてまいります。**

③CDP 「C」スコア認定



情報通信事業を営む当社においては、
以前より気候変動への対応に着手し CO2 削減に取り組み、
今般CDP(※)に基づく環境マネジメントを開始しました。

そして、気候変動に対する取り組みや情報開示を通して
高い意識を有し、取り組んだ結果、CDPより「C」評価に
認定されましたのでお知らせします。

今後も、喫緊の課題である気候変動対策を加速させ、
透明性の高い環境情報開示を推進し、社会と共に
カーボンニュートラル実現を目指してまいります。

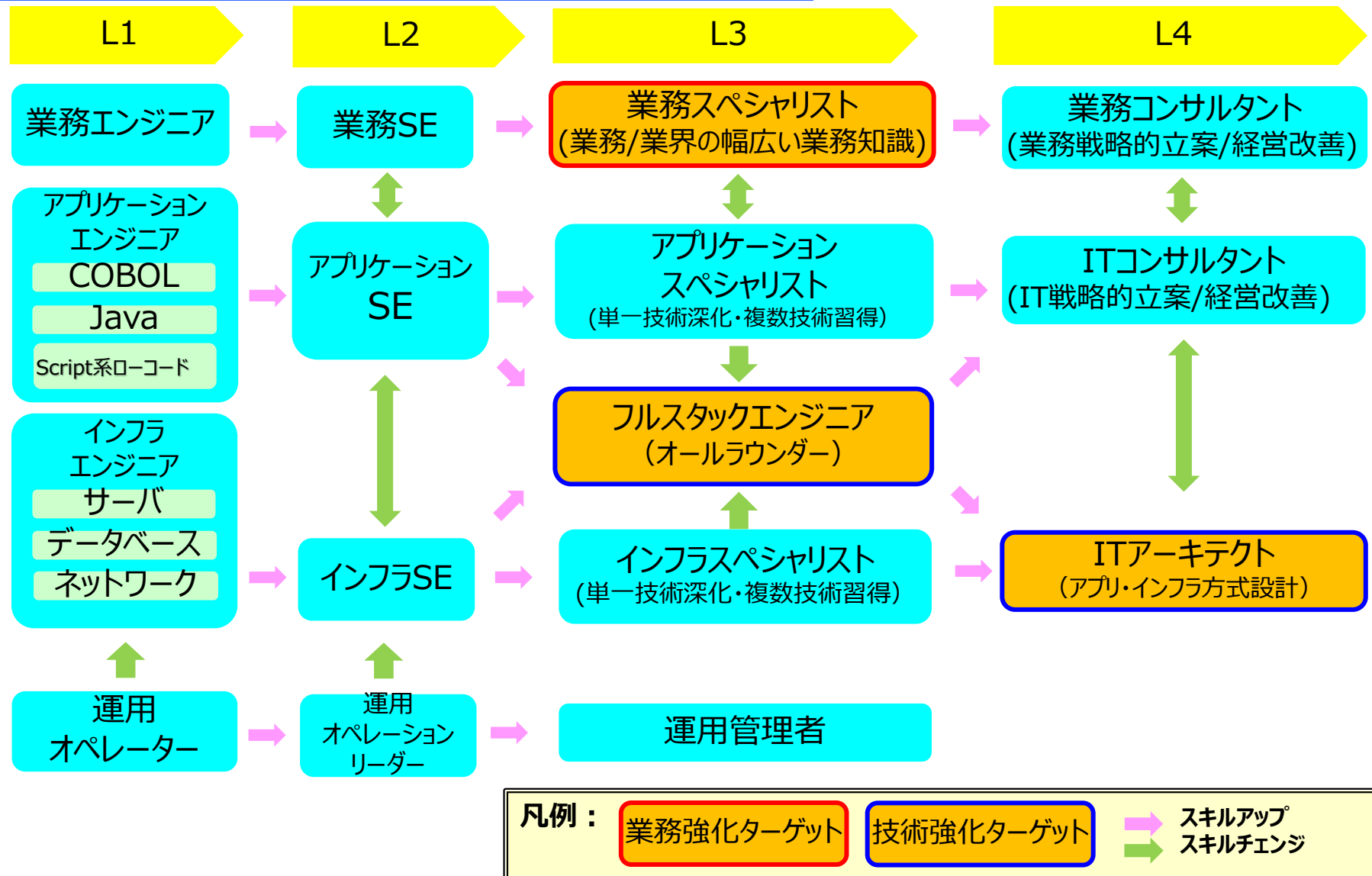
※CDP

CDP は、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、
投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するた
めのグローバルな情報開示システムです。

We know that environmental transparency

is crucial for a sustainable future.

④人財戦略(育成のTSS)



(単位：百万円)

	2022.3月期	2023.3月期	増減額	増減率(%)
売上高	14,211	15,446	1,235	8.7%
営業利益 (営業利益率)	1,327 9.3%	1,514 9.8%	187	14.1%
経常利益 (経常利益率)	1,337 9.4%	1,522 9.9%	184	13.8%
当期純利益	942	1,116	173	18.4%

(単位：百万円)

セグメント	2022.3月期	2023.3月期	増減額	増減率 (%)
ソフトウェア開発	13,947	15,063	1,116	8.0%
金融	10,530	11,422	891	8.5%
非金融	3,416	3,641	224	6.6%
情報システムサービス等	263	382	118	45.1%
合 計	14,211	15,446	1,235	8.7%

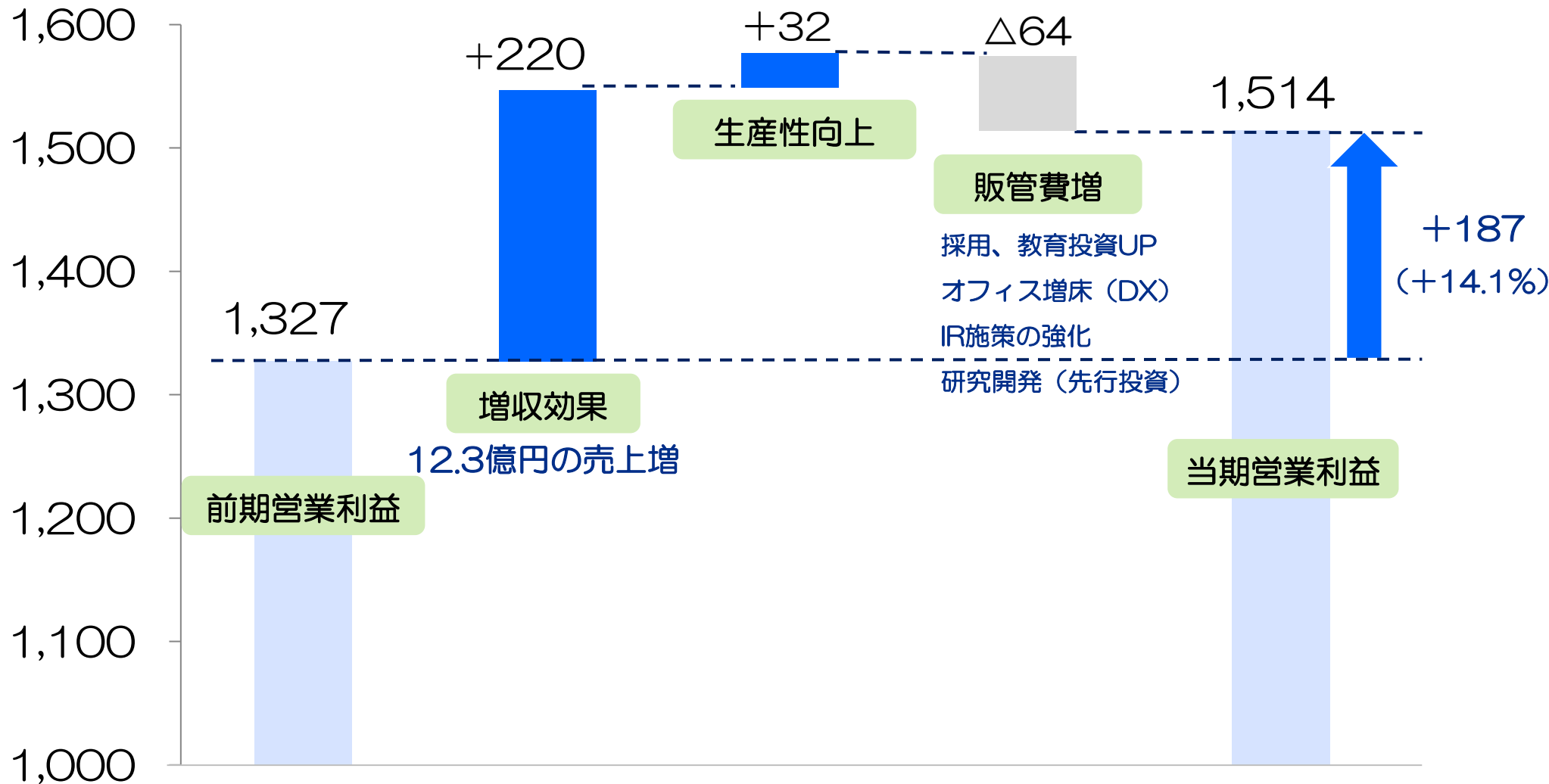
業種別売上高（ソフトウェア開発）

（単位：百万円）

業 種	2022.3月期	2023.3月期	増減額	増減率(%)
金 融	10,530	11,422	891	8.5%
銀行	1,789	1,979	189	10.6%
証券	1,765	1,510	△254	△14.4%
生命保険	2,703	2,650	△53	△2.0%
損害保険	3,776	4,631	854	22.6%
その他	495	651	155	31.4%
非 金 融	3,416	3,641	224	6.6%
通信	1,788	1,957	168	9.4%
その他	1,628	1,683	55	3.4%

セグメント	業種	売上高増減要因
金 融	銀行	(+) 制度改定対応案件の伸長、情報系システムDX化
	証券	(-) バックオフィス系システム案件の区切り
	生命保険	(-) 一部の保守工数削減及びシステム刷新案件の区切り
	損害保険	(++) 基幹システム刷新案件の継続拡大
	その他	(++) システム刷新案件及び保守領域の拡大
非金融	通信	(+) アジャイル開発によるDX案件の受注拡大
	その他	(+++) 公共系システムなど大規模開発の拡大 (--) 医療福祉系システムの大規模テーマ開発の区切り

(単位：百万円)



2. 今後に注力する取り組み

スローガン

お客様と共に未来を創る

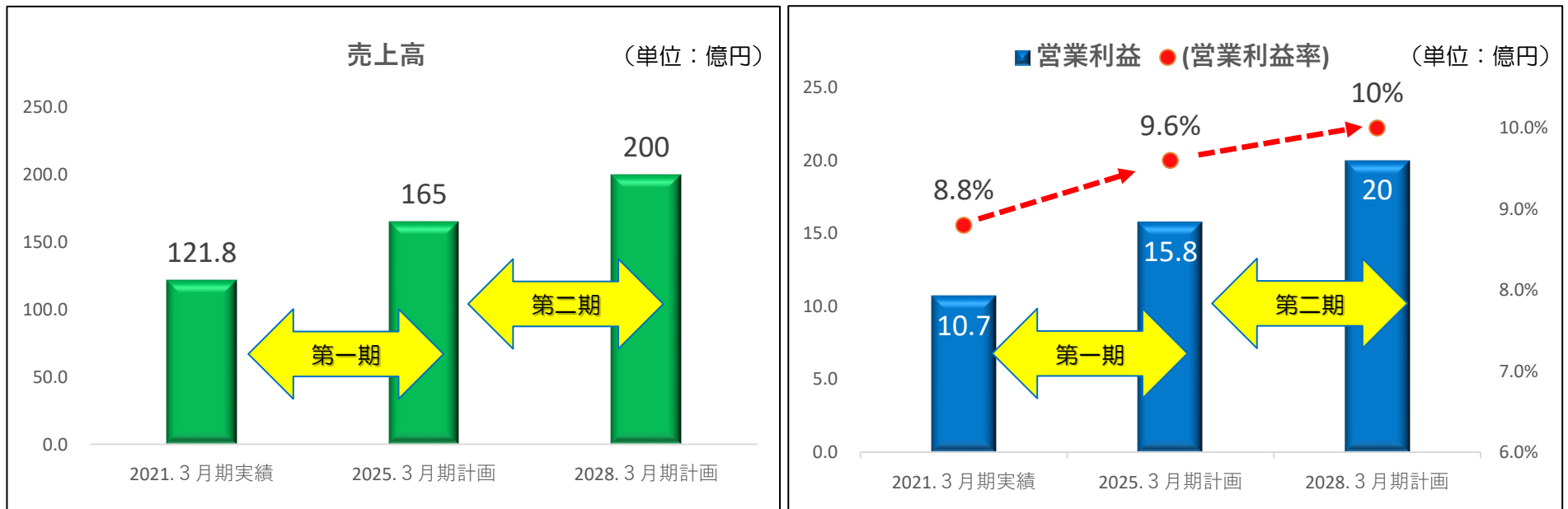
Vision

お客様が求める価値を共に創造し実現すると共に
その先にある社会課題の解決を図り、
持続可能な未来社会を創造する。

①業績（実績と計数目標）

2021.3月期実績		2025.3月期計画		2028.3月期計画	
売上高	121.8億	165億	200億	200億	
営業利益	10.7億	15.8億	20.0億	20.0億	
営業利益率	8.8%	9.6%	10.0%	10.0%	
ROE	10.2%	11.4%	12.5%	12.5%	

②活動指標



革新

【TIB2.0】トラディショナルITビジネス2.0（売上115億）

【方針】お客様の大切なソフトウェア資産を高い品質レベルで維持管理

挑戦

【DIB2.0】デジタルITビジネス2.0（売上80億）

【方針】お客様が構築する新たな付加価値サービスの支援

創造

【CIB2.0】クリエイティブITビジネス2.0（売上5億）

【方針】自分達が生み出すサービスで企業や社会に貢献

強化

経営基盤の強化2.0

【方針】DX人材確保育成、高い株式流動性の確保、ガバナンス強化、サステナビリティ推進

当社の目指す姿（イメージ）

事業規模

CIB

- 先進プロダクトの先行研究開発に伴うビジネス化
- 自社プロダクトの活用に伴うソリューション展開

DIB

- テクニカルベンダー等との技術、業務連携の実現化
- デジタル技術の習得拡大
- 大手SIerとの教育プランの活用検討

TIB

- パートナーシップの構築
- 共同プロジェクトの展開
- マネジメント力の強化
- 協業各社のソリューションの活用

【重点施策】

④ サービス
ビジネス
の構築

③ デジタル
ビジネス
への注力

① 開発力の強化

② 事業ポート
フォリオ変革

⑤ 経営基盤の強化
⑥ 株式の流動性確保とガバナンス強化
⑦ サステナビリティ経営

現時点

時間軸

重点施策①開発力の強化

■新卒採用

- 2022年 47名
- 2023年 65名 → 2024年 70名採用予定
(新卒社員はJava資格の取得が必須。)

■DX技術者の育成

- 「アジャイル開発」「クラウド構築」

■DX開発推進センター

- DX案件受注、DX人財育成、持帰りの効率開発

■全社PMO

■パートナー会社との新たな協業モデル

■D&I、人事・教育制度改定、健康経営

人的資本政策



売上・利益の確保

強みの金融＋変革領域

(既存＋通信、公共、流通、製造等)



安定的な事業拡大

■新たな変革領域への挑戦（例、データ分析）

- (1) マイナンバーを活用した行政手続きのオンライン化
- (2) 通信コンシューマ向けサービス拡充
- (3) 製造業顧客におけるデータ分析

収益基盤の強化

■DX開発案件の受注

- クラウド構築
- アジャイル開発
- データの取得・蓄積・分析



■データ利活用

■ネットサービスビジネス

顧客の付加価値の創出



売上・利益の確保

重点施策④サービスビジネスへの注力

■証券業務の運用サービス

- ・スマートフォンを活用した証券会社業務の運用

■自社プロダクトの活用（例. USINGサービス）

- ・図書館検索サービス
- ・高齢者向けコミュニケーションサービス拡大

■海外含む他社プロダクトとの融合（IoT）

- ・製鉄所
- ・物流
- ・建設 等

新ビジネスモデル創出

（サービス提供型ビジネスの創出）



売上・利益の確保

重点施策⑤経営基盤の強化

■ M&A投資

- 技術者の補完
- 不足する技術,領域の補完

■ データドリブン経営の加速

- 営業マネジメント
- 調達マネジメント
- 人財マネジメント

■ キャリア育成

■ 社員への更なる処遇改善

■ 職場環境水準の向上

売上200億

(経営の加速+人財育成の促進)



経営基盤の強化

■課題

- 一日平均売買代金
- 流通株式時価総額



■取り組み

- 対話の機会の増大
- 株主還元施策 等

ガバナンスの強化

期待価値の創出

重点施策⑦サステナビリティ経営

豊かな未来
社会

安心・安全な
未来社会

生きがいのある
未来社会

透明性の高い
ガバナンス

■達成度の指標

CDP回答（2022年「C」評価）
⇒ 今年度スコアUP 目標「B⁻」

■積極的な開示の促進

- ・サステナビリティサイト開設
- ・TCFD等非財務情報の開示
- ・人的資本政策の開示

期待価値の創出

財務価値＋非財務価値
(今見えている＋今後期待される)



企業価値の向上

3. 2024年3月期 業績見通し

業種別 受注残高(ソフトウェア開発)

(単位：百万円)

業種		2022.3月期	2023.3月期	増減額	増減率
金融	銀行	287	345	58	20.2%
	証券	273	197	△76	△27.9%
	生命保険	430	394	△36	△8.5%
	損害保険	452	429	△23	△5.3%
	その他	116	139	22	19.3%
非金融	通信	361	443	82	22.9%
	その他	169	284	115	68.2%
合 計		2,091	2,233	142	6.8%

(単位：百万円)

	2023.3月期実績	2024.3月期予想	増減額	増減率(%)
売上高	15,446	16,500	1,053	6.8%
営業利益 (営業利益率)	1,514 9.8%	1,550 9.4%	35	2.3%
経常利益 (経常利益率)	1,522 9.9%	1,558 9.4%	35	2.4%
当期純利益	1,116	1,061	△55	△5.0%

【株主還元施策】期末配当予想の修正（増配）

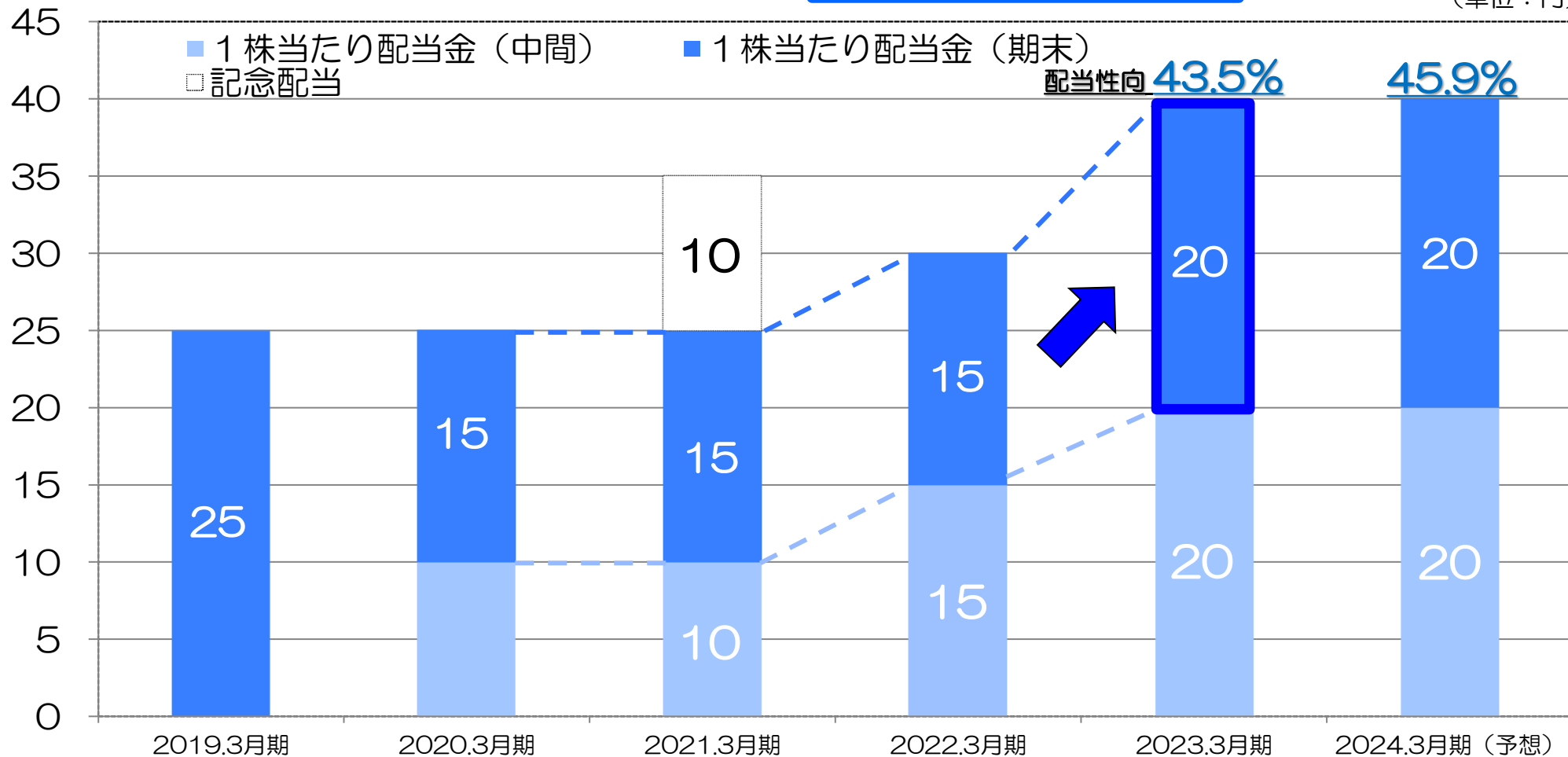
基本方針

長期安定的な株主還元、事業拡大のための資金確保（配当性向40%程度）

★2023年3月期の期末配当にて

1株当たり5円の増配

（単位：円）



4. 参考資料

2023年3月期 通期業績予想(上方修正)

直近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表した業績予想を上方修正

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減率	前期実績 (ご参考)	前期比
売上高	15,000	15,300	2.0%	14,211	7.7%
営業利益 (営業利益率)	1,370 9.1%	1,500 9.8%	9.5%	1,327 9.3%	13.0%
経常利益 (経常利益率)	1,378 9.2%	1,508 9.9%	9.4%	1,337 9.4%	12.8%
当期純利益	953	1,026	7.7%	942	8.8%

貸借対照表

(単位：百万円)

前事業年度
(2022年3月31日)

当期会計期間
(2023年3月31日)

資産の部

流動資産	10,648	11,366
固定資産	1,482	1,446
資産合計	12,131	12,813

負債の部

流動負債	1,886	1,916
固定負債	2,122	2,122
負債合計	4,008	4,039

純資産の部

株主資本	7,839	8,569
評価・換算差額等	283	203
純資産合計	8,122	8,773
負債純資産合計	12,131	12,813

当社の目指す姿（マテリアリティ）

マテリアリティ	関連するSDGs目標	具体的な開発事例 自社対応等
豊かな未来社会	   	・通信サービスシステム開発 ・各種DX対応開発 ・パートナー会社との協業
安心・安全な未来社会	    	・生命保険、損害保険システム開発 ・災害対策システム開発 ・電力供給システム開発
生きがいのある未来社会	     	・高齢者向け対話サービス開発 ・多様な人材の雇用機会の創出 ・充実した教育体制
透明性の高いガバナンス	  	・コンプライアンス（法令順守等） ・透明、公正な意思決定プロセス

5. 英文資料

FY March 2023 Financial Results

Unit: Millions of yen

	FY Mar.2022	FY Mar.2023	YoY	
			Diff.	Change(%)
Net Sales	14,211	15,446	1,235	8.7%
Operating Profit (Operating Profit Margin)	1,327 9.3%	1,514 9.8%	187	14.1%
Ordinary Profit (Ordinary Profit Margin)	1,337 9.4%	1,522 9.8%	184	13.8%
Net Income	942	1,116	173	18.4%

FY March 2024 Financial Results Forecasts

Unit: Millions of yen

	FY Mar.2023 (Results)	FY Mar.2024 (Forecasts)	YoY	
			Diff.	Change(%)
Net Sales	15,446	16,500	1,053	6.8%
Operating Profit (Operating Profit Margin)	1,514 9.8%	1,550 9.4%	35	2.3%
Ordinary Profit (Ordinary Profit Margin)	1,522 9.9%	1,558 9.4%	35	2.4%
Net Income	1,116	1,061	△55	(5.0%)

Balance Sheet

Unit: Millions of yen

As of March 31,2022

As of March 31,2023

Assets

Current assets	10,648	11,366
Non-current assets	1,482	1,446
Total assets	12,131	12,813

Liabilities

Current liabilities	1,886	1,916
Non-current liabilities	2,122	2,122
Total liabilities	4,008	4,039

Net assets

Shareholders' equity	7,839	8,569
Valuation and translation adjustments	283	203
Total net assets	8,122	8,773
Total liabilities and net assets	12,133	12,813

最適なシステムソリューションを 提供する高信頼企業！

皆様におかれましては、今後ともご支援のほど、
よろしくお願い申し上げます。

* 本資料についてのご注意

本資料は、2023年3月期の業績および今後の業績見通しに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。